



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
 コード番号 3254 URL <http://www.pressance.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 忍
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 土井 豊
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-4793-1650

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	35,799	6.8	6,819	2.3	6,749	2.9	4,575	2.8
29年3月期第1四半期	33,535	19.9	6,981	31.9	6,951	32.0	4,707	30.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,579百万円 (2.7%) 29年3月期第1四半期 4,707百万円 (30.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	77.80	77.41
29年3月期第1四半期	80.04	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	189,743	63,499	33.3
29年3月期	185,307	59,615	32.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 63,155百万円 29年3月期 59,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		35.00		12.40	
30年3月期					
30年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成29年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の平成29年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金は8円75銭、年間合計は21円15銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,930	4.0	9,424	21.4	9,216	22.6	6,297	21.9	107.08
通期	126,562	25.2	18,301	17.0	17,818	15.6	12,176	15.7	207.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	61,613,600 株	29年3月期	61,613,600 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	2,800,528 株	29年3月期	2,800,528 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	58,813,072 株	29年3月期1Q	58,813,212 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 株式給付型E S O P導入に伴い、信託口が保有する当社株式315,300株を30年3月期1Qの期末自己株式数に含め、315,300株を30年3月期1Qの期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を受けて企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国及び新興国の景気減速、米国や欧州における政治動向等のリスク要因もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、三大都市圏及び地方中枢都市の公示地価の上昇が継続しており、開発用地の取得費が上昇していること、東京オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要が建築工事費を押し上げていること等、懸念材料があるものの、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていることや低金利を背景に住宅取得需要は引き続き堅調に推移しております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高35,799百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益6,819百万円(同2.3%減)、経常利益6,749百万円(同2.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,575百万円(同2.8%減)となりました。

なお、売上高は前年同期と比べて増加しているものの、販売費及び一般管理費の増加額が大きいいため減益となっておりますが、通期の業績予想の進捗は概ね順調であります。

また、受注の状況に関しては、大型物件である「プレサンスレジェンド琵琶湖」などの受注状況が好調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の契約高及び契約残高はそれぞれ、対前年同期比54.2%増、同77.1%増といずれも前年同期を大きく上回っており、今後の業績についても順調に推移するものと見込んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンスKOBEGRENツ(総戸数138戸)等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高16,855百万円(978戸)、ファミリーマンション売上高7,238百万円(203戸)、一棟販売売上高6,893百万円(377戸)、ホテル販売売上高1,053百万円(72戸)、その他住宅販売売上高111百万円(4戸)、その他不動産販売売上高1,991百万円、不動産販売附帯事業売上高203百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は34,348百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は6,434百万円(同5.0%減)となりました。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は1,451百万円(前年同期比57.2%増)、セグメント利益は617百万円(同42.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,300百万円増加し、176,110百万円(前期末比2.5%増)となりました。その主な要因は、積極的に開発用地を取得したこと等により、たな卸資産が6,787百万円増加したこと等です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて136百万円増加し、13,633百万円(前期末比1.0%増)となりました。その主な要因は、子会社株式の取得に伴いのれんが199百万円増加したこと等です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて552百万円増加し、126,244百万円(前期末比0.4%増)となりました。その主な要因は、支払期日の到来により電子記録債務が4,219百万円減少したこと、及びマンションの引渡しに伴い前受金が1,126百万円減少したことに対し、金融機関からの借入金が5,664百万円増加したこと等です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,884百万円増加し、63,499百万円(前期末比6.5%増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が3,842百万円増加したことです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ1,479百万円減少し、26,959百万円(前期末比5.2%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は6,068百万円(前年同期は4,585百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が6,743百万円あったことにより、資金が増加したのに対して、積極的に開発用地を取得したこと等によりたな卸資産が6,561百万円増加したこと、支払期日の到来等により仕入債務が3,989百万円減少したこと、法人税等を2,416百万円支払ったこと等により、資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は207百万円(前年同期は4,798百万円の減少)となりました。

これは主に、子会社株式の取得により162百万円資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は4,791百万円(前年同期は5,548百万円の増加)となりました。

これは主に、配当金を719百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関からの借入金が純額で5,511百万円増加したことにより、資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第1四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては平成29年5月10日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,534,088	29,054,411
売掛金	93,479	45,169
販売用不動産	14,324,393	11,930,818
仕掛販売用不動産	122,174,998	131,352,697
原材料及び貯蔵品	188,219	191,426
その他	4,494,898	3,535,834
流動資産合計	171,810,077	176,110,358
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	11,353,138	11,277,945
その他(純額)	512,406	541,509
有形固定資産合計	11,865,545	11,819,454
無形固定資産	276,890	476,795
投資その他の資産	1,354,636	1,336,928
固定資産合計	13,497,071	13,633,177
資産合計	185,307,149	189,743,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,752	244,175
電子記録債務	7,770,600	3,551,202
短期借入金	1,440,000	3,160,000
1年内返済予定の長期借入金	23,970,549	32,772,599
未払法人税等	2,542,037	2,244,610
前受金	10,825,594	9,699,574
賞与引当金	131,810	181,179
その他	2,742,147	2,976,700
流動負債合計	49,438,492	54,830,042
固定負債		
長期借入金	75,691,200	70,833,600
役員退職慰労引当金	522,650	535,275
株式給付引当金	39,398	39,398
その他	—	5,803
固定負債合計	76,253,248	71,414,076
負債合計	125,691,740	126,244,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,694	1,472,694
資本剰余金	1,406,871	1,406,871
利益剰余金	59,308,110	63,150,617
自己株式	△2,869,119	△2,869,119
株主資本合計	59,318,556	63,161,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,212	△5,196
その他の包括利益累計額合計	△6,212	△5,196
新株予約権	287,248	324,969
非支配株主持分	15,816	18,580
純資産合計	59,615,408	63,499,417
負債純資産合計	185,307,149	189,743,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	33,535,870	35,799,998
売上原価	23,504,027	25,235,139
売上総利益	10,031,842	10,564,858
販売費及び一般管理費	3,050,087	3,744,982
営業利益	6,981,755	6,819,876
営業外収益		
受取利息	168	796
受取配当金	383	265
仕入割引	4,635	2,648
受取手数料	21,150	22,451
違約金収入	28,299	27,701
その他	13,653	35,736
営業外収益合計	68,289	89,601
営業外費用		
支払利息	95,201	131,150
持分法による投資損失	—	27,125
その他	3,841	1,968
営業外費用合計	99,042	160,243
経常利益	6,951,001	6,749,233
特別損失		
固定資産除却損	—	5,986
投資有価証券評価損	34,283	—
特別損失合計	34,283	5,986
税金等調整前四半期純利益	6,916,718	6,743,247
法人税等	2,208,722	2,164,784
四半期純利益	4,707,995	4,578,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	351	2,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,707,644	4,575,699

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,707,995	4,578,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△812	1,016
その他の包括利益合計	△812	1,016
四半期包括利益	4,707,183	4,579,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,706,832	4,576,716
非支配株主に係る四半期包括利益	351	2,763

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,916,718	6,743,247
減価償却費	62,642	91,540
のれん償却額	—	25,053
株式報酬費用	40,909	37,720
持分法による投資損益(△は益)	—	27,125
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,525	49,369
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,750	12,625
受取利息及び受取配当金	△551	△1,062
支払利息	95,201	131,150
為替差損益(△は益)	—	△7,277
固定資産除却損	—	5,986
投資有価証券評価損益(△は益)	34,283	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,587,435	△6,561,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,521,069	△3,989,402
前受金の増減額(△は減少)	△2,224,077	△1,124,933
未払消費税等の増減額(△は減少)	362,622	365,730
未収消費税等の増減額(△は増加)	491,453	993,392
その他	△618,869	△316,716
小計	7,283,973	△3,518,140
利息及び配当金の受取額	714	1,062
利息の支払額	△96,090	△134,904
法人税等の支払額	△2,602,702	△2,416,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,585,895	△6,068,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,797,949	△44,688
投資有価証券の取得による支出	△311	△299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△162,993
その他	—	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,798,261	△207,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	1,720,000
長期借入れによる収入	12,130,000	12,585,000
長期借入金の返済による支出	△5,717,249	△8,793,949
配当金の支払額	△863,997	△719,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,548,752	4,791,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4,610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,336,386	△1,479,684
現金及び現金同等物の期首残高	20,827,486	28,439,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,163,872	26,959,393

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計上基準)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	32,612,362	32,612,362	923,508	33,535,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	32,612,362	32,612,362	923,508	33,535,870
セグメント利益	6,773,862	6,773,862	433,621	7,207,483

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,773,862
「その他」の区分の利益	433,621
全社費用(注)	△225,728
四半期連結損益計算書の営業利益	6,981,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	34,348,281	34,348,281	1,451,716	35,799,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	34,348,281	34,348,281	1,451,716	35,799,998
セグメント利益	6,434,948	6,434,948	617,795	7,052,744

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,434,948
「その他」の区分の利益	617,795
全社費用(注)	△232,867
四半期連結損益計算書の営業利益	6,819,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産販売事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ラプレイスの全株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は219,149千円であります。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

セグメントの名称	区分	契約高				契約残高			
		数量(戸)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	ワンルームマンション	412	109.6	7,199,800	120.8	594	174.2	10,162,500	189.7
	ファミリーマンション	394	140.7	14,097,591	149.7	1,299	155.2	46,793,114	174.5
	一棟販売	233	211.8	2,850,572	200.6	806	108.6	10,259,723	111.7
	ホテル販売	—	—	—	—	72	—	1,781,000	—
	その他住宅販売	20	333.3	511,704	265.6	10	250.0	250,349	190.6
	その他不動産販売	—	—	298,380	—	—	—	35,380	—
報告セグメント計		1,059	137.2	24,958,048	146.9	2,781	144.5	69,282,066	167.0

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

セグメントの名称	区分	契約高				契約残高			
		数量(戸)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	ワンルームマンション	557	135.2	9,738,950	135.3	372	62.6	6,305,492	62.0
	ファミリーマンション	521	132.2	19,122,910	135.6	2,374	182.8	90,700,700	193.8
	一棟販売	487	209.0	7,133,937	250.3	1,267	157.2	17,662,398	172.2
	ホテル販売	—	—	7,277	—	411	570.8	7,415,396	416.4
	その他住宅販売	18	90.0	501,071	97.9	21	210.0	606,493	242.3
	その他不動産販売	—	—	1,991,540	667.5	—	—	—	—
報告セグメント計		1,583	149.5	38,495,687	154.2	4,445	159.8	122,690,480	177.1

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。
5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
7. 前第1四半期連結累計期間において「その他不動産販売」に含めておりました「ホテル販売」について、前連結会計年度より、「ホテル販売」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の「その他不動産販売」の組替えを行っております。
8. 前第1四半期連結累計期間及び、当第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高及び契約残高は、開発用地に関するものであります。
9. 前第1四半期連結累計期間のホテル販売の契約残高のうち735,000千円は土地のみ契約済であり、建物の契約は未済であるため数量(戸)は計上しておりません。
当第1四半期連結累計期間のホテル販売の契約高は追加工事のため数量(戸)は計上しておりません。また、契約残高のうち1,038,565千円は土地のみ契約済であり、建物の契約は未済であるため数量(戸)は計上しておりません。
10. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量(戸)が変動する可能性があります。
11. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	770	102.9	13,342,300	110.4	978	127.0	16,855,317	126.3
	ファミリー マンション	429	50.5	13,820,554	53.0	203	47.3	7,238,687	52.4
	一棟販売	323	239.3	4,367,459	261.3	377	116.7	6,893,824	157.8
	ホテル販売	—	—	—	—	72	—	1,053,277	—
	その他住宅 販売	18	900.0	512,414	836.1	4	22.2	111,788	21.8
	その他不動産 販売	—	—	463,000	50.3	—	—	1,991,540	430.1
	不動産販売 附帯事業	—	—	106,633	108.9	—	—	203,845	191.2
報告セグメント計		1,540	88.8	32,612,362	79.7	1,634	106.1	34,348,281	105.3
その他		—	—	923,508	96.5	—	—	1,451,716	157.2
合計		1,540	88.8	33,535,870	80.1	1,634	106.1	35,799,998	106.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に附随して発生する事務手数料等であります。
 7. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、いずれも開発用地に関するものであります。